

第 **128** 期
報告書



財務ハイライト

◎連結業績の推移

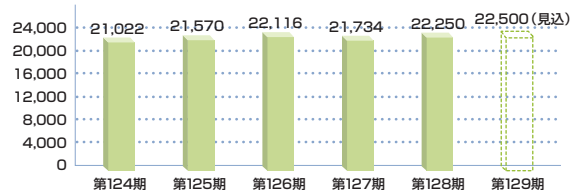
		第124期 (平成14年4月～平成15年3月)	第125期 (平成15年4月～平成16年3月)	第126期 (平成16年4月～平成17年3月)	第127期 (平成17年4月～平成18年3月)	第128期 (平成18年4月～平成19年3月)	第129期 (平成19年4月～平成20年3月)
営業収益	(百万円)	21,022	21,570	22,116	21,734	22,250	22,500
営業利益	(百万円)	888	907	880	1,140	1,228	1,260
経常利益	(百万円)	842	834	853	1,100	1,213	1,250
当期純利益	(百万円)	588	642	558	695	656	700
年間配当金額	(円)	5.50	6.00	6.50	7.50	7.50	7.50

(第129期は、見込み)

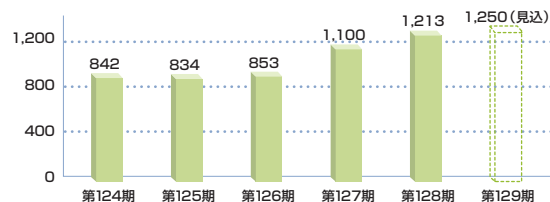
◎連結財政状況の推移

総資産額	(百万円)	22,713	25,650	28,210	29,747	29,888	—
純資産額	(百万円)	10,059	11,368	11,844	14,337	14,893	—
1株あたり純資産額	(円)	325.84	379.07	386.25	412.48	412.27	—
1株あたり当期純利益	(円)	18.33	20.59	18.05	21.04	18.72	—
自己資本比率	(%)	44.3	44.3	42.0	48.2	49.8	—
自己資本利益率	(%)	5.9	6.0	4.8	5.3	4.5	—

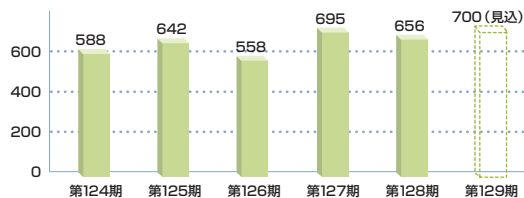
◎営業収益 (単位:百万円)



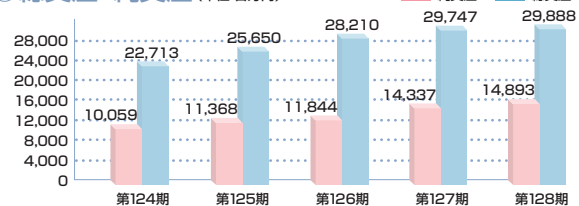
◎経常利益 (単位:百万円)



◎当期純利益 (単位:百万円)



◎総資産・純資産 (単位:百万円)





株主の皆様へ

関東および中部圏を拠点として、
きらりと光る総合物流企業を目指す。

株主の皆様には、ますますご清栄のこととお喜び申しあげます。

さて、ここに当社グループ第128期（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）の報告書をお届けいたします。

当社グループは、高品質のサービスを提供する総合物流企業として、人材の育成、情報システムの整備、物流のアウトソーシング化に添った提案営業の強化に努めてまいりました。この結果、当期の業績は、3期連続の増益を確保することができました。

なお、当期の期末配当につきましては、1株につき4円とさせていただきます。これにより、中間配当を含めました当期の株主配当金は、1株につき7円50銭となります。

これからも、経営基盤の強化を行いながら、持続的な成長を図り、企業価値を高め、皆様のご期待に添ってまいります。

株主の皆様におかれましては、なにとぞ引き続き格別のご支援ご鞭撻を賜りますようお願い申しあげます。

平成19年6月



代表取締役会長 木全 英一



代表取締役社長 白石 好孝





営業の概況

一般経済情勢

当連結会計期間における日本経済は、個人消費に若干の弱さがみられたものの、輸出に支えられた企業部門が牽引力となり、ゆるやかな回復基調の中で推移いたしました。

業界の動向

物流業界におきましては、在庫水準は全般に伸び悩み気味でありましたが、貨物取扱量は増加し、貨物回転率は上昇いたしました。

当社グループの業績

このような事業環境の下で、当社グループは、総合物流企業として他社との差別化を図るため、人材の育成、物流情報システムの整備、物流のアウトソーシング化に添った提案営業の強化に努めてまいりました。

かねてから建設中の「書類保管センター」は平成18年10月より稼働を開始し、下期から業容の拡大に貢献をいたしました。また、経営全般にわたり経費の節減と効率化の徹底を図り、業績の確保に総力を結集いたしました。

この結果、当期の連結営業収益は222億5千万円（前期比2.4%増）となりました。連結経常利益は12億1千3百万円で、前期に比べて1億1千2百万円（10.2%）の増益となりました。特別損益を加減いたしました結果、連結当期純利益は6億5千6百万円となり、前期に比べて3千9百万円（△5.6%）減少いたしました。

企業集団が対処すべき課題

わが国経済の先行きは、米国および中国経済の先行きの不透明感や原材料価格の高止まりなど懸念材料はありますが、当面、回復基調で推移するものと思われれます。

このような事業環境の下、当社グループはコンプライアンス体制の点検と整備を行い、一層の人材育成と施設の充実を図り、積極的な営業展開を行うと共に、経営資源の選択と集中を通して効率化を追求し、企業の持続的発展、企業価値の向上に取り組み、株主各位のご期待に応えてまいり所存でございます。

株主の皆様におかれましては、なにとぞ引き続き格別のご支援ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

Topics

設立期の東陽倉庫②

昭和6年、物価高騰と金輸出再禁止を見越し、輸入貨物が激増し、当社の前途に光明を見出すこととなりました。また、政府の低金利政策、外国為替相場の低落などにより、インフレが進行し、倉庫貨物の荷動きも活発となり、満庫状態が続きました。

昭和9年秋に入り、室戸台風が来襲し阪神地方中心に災害を及ぼしましたが、各地から被災地へ救援米が発送され、当社も夜を徹して救援米の積出作業を行い、倉庫機能の重要性が改めて認識されました。

部門別営業の概況

物流事業 倉庫部門



昨年度より貨物回転率が高水準に推移し、期中の倉庫貨物取扱高は、242万4千トン（前期比0.3%増）となりました。他方、保管貨物期中平均月末残高は、14万8千トン（前期比7.1%減）となりました。この結果、当部門の営業収益は46億6千1百万円となり、前期に比べて1億2千4百万円（△2.6%）の減収となりました。

物流事業 海運部門



アジア諸国向の輸出貨物の取扱いが堅調に推移いたしました。しかし、一部輸入貨物の取扱いが減少したこともあり港湾貨物総取扱高は227万4千トン（前期比4.4%減）となりましたが、営業収益は34億9千1百万円となり、前期に比べて4億1千1百万円（13.4%）の増収となりました。

物流事業 陸運部門



港湾貨物および国内貨物の取扱いが増加し、217万6千トンとなりましたが、営業収益は、燃料費の高止まりとディーゼル規制への対応等により、92億4千6百万円となり、前期に比べて1億6千3百万円（△1.7%）の減収となりました。

物流事業その他の部門

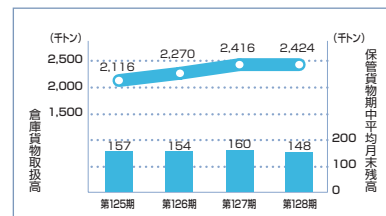
名古屋港を中心とした輸出入貨物にかかわる通関業務と航空貨物取扱業務が増加いたしました。この結果、当部門の営業収益は33億9千1百万円となり、前期に比べて3億2千7百万円（10.7%）の増収となりました。

不動産 事業

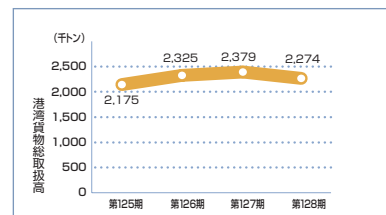


昨年開設した有料駐車場等が、法改正を反映し業績に寄与いたしました結果、営業収益は14億6千万円となり、前期に比べて6千4百万円（4.6%）の増収となりました。

倉庫部門概況



海運部門概況



Topics

太陽光発電を採用

当社グループは、企業の社会的責任の一環として、環境にやさしい物流施設をめざし、書類保管センター（名古屋市中村区）、金城ふ頭倉庫（名古屋市港区）に太陽光発電を採用いたしました。

これらにより、最大120kwの電力を生み出すこととなり、CO₂の排出削減に努めております。





連結財務諸表

◎連結貸借対照表

(単位:千円)

科目	当期	前期
	[平成19年 3月31日現在]	[平成18年 3月31日現在]
資産の部		
流動資産	5,847,980	6,074,273
現金及び預金	2,034,027	2,231,462
受取手形及び営業未収金	3,262,626	3,375,312
たな卸資産	11,739	7,557
繰延税金資産	148,904	157,455
その他	397,470	308,127
貸倒引当金	△6,788	△5,641
固定資産	24,040,188	23,668,637
(有形固定資産)	16,977,626	16,448,126
建物及び構築物	9,459,039	9,205,491
機械装置及び運搬具	734,835	722,403
工具・器具及び備品	1,015,428	910,689
土地	5,768,323	5,435,158
建設仮勘定	—	174,384
(無形固定資産)	300,574	262,936
(投資その他の資産)	6,761,987	6,957,575
投資有価証券	4,733,397	5,009,267
長期貸付金	765,530	686,914
保証金	982,326	992,261
繰延税金資産	426,295	421,830
その他	96,862	112,069
貸倒引当金	△242,426	△250,019
投資損失引当金	—	△14,748
繰延資産	—	5,048
社債発行費	—	5,048
資産合計	29,888,168	29,747,959

資産の部

物流施設（書類保管センター）の建設による有形固定資産の増加等により、総資産は前期末比1億4千万円の増加となりました。

(単位:千円)

科目	当期	前期
	[平成19年 3月31日現在]	[平成18年 3月31日現在]
負債の部		
流動負債	4,305,362	4,813,249
支払手形及び営業未払金	1,496,794	1,555,300
短期借入金	1,649,168	1,832,118
未払法人税等	288,673	310,302
賞与引当金	236,482	224,990
役員賞与引当金	22,900	—
執行役員賞与引当金	4,800	—
新株予約権	—	12,780
その他	606,544	877,759
固定負債	10,689,756	10,597,282
社債	2,000,000	2,000,000
新株予約権付社債	490,000	530,000
長期借入金	3,665,608	3,213,110
繰延税金負債	1,446,312	1,679,649
役員退職慰勞引当金	91,460	88,360
執行役員退職慰勞引当金	33,840	—
退職給付引当金	2,612,810	2,730,339
その他	349,725	355,824
負債合計	14,995,118	15,410,532
資本金	—	2,812,829
資本剰余金	—	1,537,533
利益剰余金	—	8,446,252
その他有価証券評価差額金	—	1,867,169
自己株式	—	△326,357
資本合計	—	14,337,426
負債・資本合計	—	29,747,959
株主資本	13,378,557	—
資本金	3,034,463	—
資本剰余金	1,803,016	—
利益剰余金	8,820,179	—
自己株式	△279,101	—
評価・換算差額等	1,504,907	—
その他有価証券評価差額金	1,504,907	—
新株予約権	9,585	—
純資産合計	14,893,050	—
負債純資産合計	29,888,168	—

負債の部

短期借入金等の減少により、負債合計は前期末比4億1千5百万円の減少となりました。

◎連結損益計算書

(単位:千円)

科 目	当 期	前 期
	【平成18年4月 1日から 平成19年3月 31日まで】	【平成17年4月 1日から 平成18年3月 31日まで】
営業収益	22,250,009	21,734,741
営業原価	20,146,718	19,735,904
営業総利益	2,103,291	1,998,836
販売費及び一般管理費	875,107	858,205
営業利益	1,228,183	1,140,631
営業外収益	94,976	83,905
営業外費用	110,077	124,164
経常利益	1,213,081	1,100,372
特別利益	34,888	562,676
特別損失	31,306	440,547
税金等調整前当期純利益	1,216,664	1,222,501
法人税、住民税及び事業税	530,404	496,133
過年度法人税、住民税及び事業税	11,859	—
法人税等調整額	17,944	30,888
当期純利益	656,455	695,479

◎連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

科 目	当 期	前 期
	【平成18年4月 1日から 平成19年3月 31日まで】	【平成17年4月 1日から 平成18年3月 31日まで】
● 営業活動によるキャッシュ・フロー	1,611,606	1,430,339
● 投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,309,420	△641,075
● 財務活動によるキャッシュ・フロー	500,379	△582,063
現金及び現金同等物の増減額	△197,434	207,201
現金及び現金同等物の期首残高	2,231,462	2,024,261
現金及び現金同等物の期末残高	2,034,027	2,231,462

当期における現金及び現金同等物の期末残高は20億3千4百万円であり、前連結会計年度末に比較して1億9千7百万円の減少となりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

主として税金等調整前当期純利益及び減価償却費等による資金の留保等により、資金収支は16億1千1百万円の増加（前年同期比1億8千1百万円の収入増加）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フロー

主として有形固定資産取得のための支出等を致しましたので、資金収支は23億9百万円の減少（前年同期比16億6千8百万円の支出増加）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フロー

主に長期借入による収入等により、資金収支は5億円の増加（前年同期比10億8千2百万円の収入増加）となりました。



連結財務諸表

◎連結株主資本等変動計算書（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）

（単位：千円）

科 目	株主資本					評価・換算差額等	新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金		
平成 18年 3月 31日残高	2,812,829	1,537,533	8,446,252	△326,357	12,470,257	1,867,169	12,780	14,350,206
当期変動額								
利益処分による利益配当			△138,823		△138,823			△138,823
剰余金の配当			△121,805		△121,805			△121,805
利益処分による役員賞与			△21,900		△21,900			△21,900
当期純利益			656,455		656,455			656,455
新株予約権付社債の転換	20,065	19,934			40,000			40,000
新株予約権の行使（新株の発行）	201,568	201,451			403,020			403,020
新株予約権の行使（自己株式の交付）		41,999		58,755	100,755			100,755
自己株式の取得				△14,014	△14,014			△14,014
自己株式の処分		2,098		2,514	4,612			4,612
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					-	△362,261	△3,195	△365,456
当期変動額合計	221,634	265,483	373,926	47,255	908,299	△362,261	△3,195	542,843
平成 19年 3月 31日残高	3,034,463	1,803,016	8,820,179	△279,101	13,378,557	1,504,907	9,585	14,893,050

純資産合計

新株予約権の権利行使による資本金、資本剰余金の増加等により、株主資本は前期末比9億8百万円増加となりました。また評価換算差額等および新株予約権の減少により、純資産は前期末比5億4千2百万円の増加となりました。

◎連結株主資本等変動計算書について

平成18年5月1日施行の会社法により、「連結株主資本等変動計算書」が新設されました。これは、5ページの「連結貸借対照表」で新設された「純資産の部」の中で、主として株主の皆様へに帰属する株主資本等について、その1会計期間における変動事由と変動額を、連結ベースでご報告するために作成する計算書類です。



財務諸表

◎貸借対照表

(単位：千円)

科目	当期	前期
	[平成19年 3月31日現在]	[平成18年 3月31日現在]
資産の部		
流動資産	4,824,039	5,181,546
固定資産	22,350,514	22,053,108
有形固定資産	15,550,445	15,092,153
無形固定資産	275,793	236,509
投資その他の資産	6,524,276	6,724,445
繰延資産	—	5,048
資産合計	27,174,554	27,239,702
負債の部		
流動負債	4,782,709	5,328,721
固定負債	9,119,593	8,903,234
負債合計	13,902,303	14,231,956
資本の部		
資本金	—	2,812,829
資本剰余金	—	1,537,533
利益剰余金	—	7,120,060
その他有価証券評価差額金	—	1,863,681
自己株式	—	△326,357
資本合計	—	13,007,746
負債資本合計	—	27,239,702
純資産の部		
株主資本	11,758,967	—
評価・換算差額等	1,503,698	—
新株予約権	9,585	—
純資産合計	13,272,250	—
負債純資産合計	27,174,554	—

◎損益計算書

(単位：千円)

科目	当期	前期
	[平成18年4月 1日から 平成19年3月 31日まで]	[平成17年4月 1日から 平成18年3月 31日まで]
営業収益	18,025,276	17,622,013
営業原価	16,654,748	16,180,504
営業総利益	1,370,528	1,441,508
販売費及び一般管理費	678,289	650,940
営業利益	692,238	790,567
営業外収益	124,575	122,984
営業外費用	112,929	124,937
経常利益	703,884	788,614
特別利益	29,202	551,418
特別損失	29,457	335,560
税引前当期純利益	703,629	1,044,472
法人税、住民税及び事業税	297,283	350,539
過年度法人税、住民税及び事業税	11,859	—
法人税等調整額	32,428	69,610
当期純利益	362,057	584,322
前期繰越利益	—	1,054,865
中間配当額	—	112,463
当期末処分利益	—	1,526,724

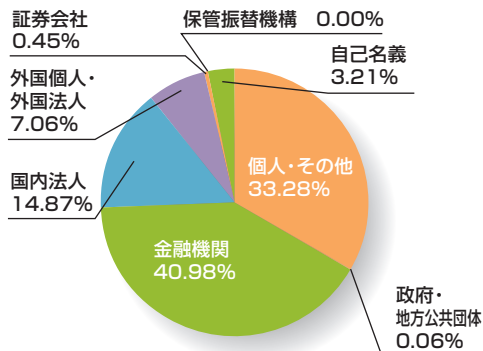


株式の状況 (平成19年3月31日現在)

株式の状況

発行可能株式総数	100,000,000株
発行済株式の総数	37,299,077株
株主数	4,535名

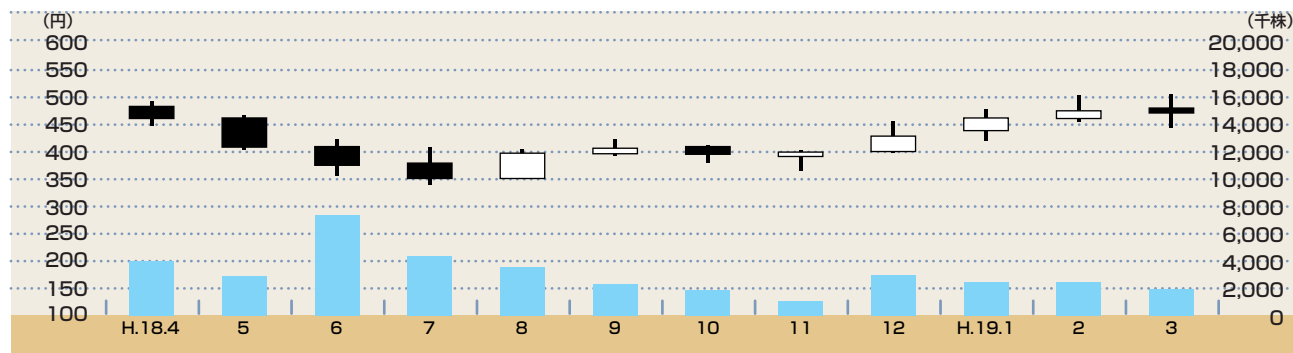
所有者別持株状況



大株主

株主名	株式数	出資比率
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	3,183千株	8.5%
株式会社三菱東京UFJ銀行	1,470	3.9
三井住友海上火災保険株式会社	1,353	3.6
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	1,297	3.5
東陽倉庫株式会社	1,197	3.2
第一生命保険相互会社	1,172	3.1
株式会社中京銀行	1,081	2.9
明治安田生命保険相互会社	976	2.6
クレディエットバンク エスエイ ルクセンブルジョワーズ シリウスファンド ジャパンオパチュニティズ サブファンド	800	2.1
白石國彦	794	2.1

株価と出来高の推移





会社概要 (平成19年3月31日現在)

[商号]

商号：東陽倉庫株式会社 (TOYO LOGISTICS CO.,LTD.) 設立：大正15年3月13日
所在地：名古屋市中村区名駅南二丁目6番17号 資本金：3,034百万円
事業：総合物流事業・不動産事業

[役員] (平成19年6月28日現在)

代表取締役会長 (C.E.O.)：木全 英一
代表取締役社長 (C.O.O.)：白石 好孝
取締役 (常務執行役員)：武藤 正春 上席執行役員：亀井 敏定
取締役 (常務執行役員)：今井 和光 上席執行役員：山岸 博之
取締役 (常務執行役員)：白石 喜彦 上席執行役員：近藤 直彦
取締役：辻本 武 執行役員：小川 伸樹
取締役：佐藤 修三 執行役員：伊藤 茂寿
常勤監査役：水野 和仁 執行役員：武川 元保
監査役：滝 茂夫 執行役員：鯉江 信雄
監査役：村橋 泰志 執行役員：金崎 敏泰

[主要な事業所]

国内物流本部：

名古屋市 (中村区)、小牧市、豊橋市、浜松市

海運国際物流本部：

名古屋市 (港区)、常滑市、大阪市 (中央区)
上海市

東京営業本部：

東京都 (中央区)、市川市、相模原市、栃木県芳賀郡、佐野市

[子会社の主要な事業所]

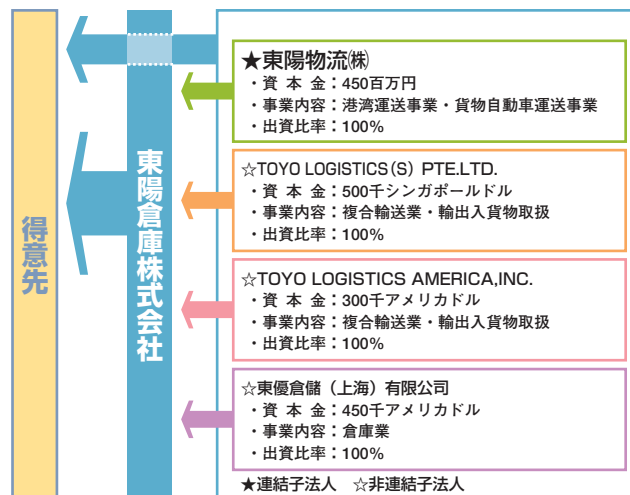
東陽物流株：本社 (名古屋市港区)

TOYO LOGISTICS (S) PTE. LTD.：シンガポール

TOYO LOGISTICS AMERICA, INC.：アメリカ合衆国

東優倉儲 (上海) 有限公司：中華人民共和国

[企業集団の状況]



[従業員の状況]

企業集団の従業員数：

事業セグメント	従業員数 (人)
物流事業	571 (376)
不動産事業	7
全社 (共通)	36
合計	614 (376)

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は () 内に年間の平均人員を外数で記載しております。

株主メモ

事業年度	4月1日から翌年3月31日まで
剰余金の配当の基準日	期末配当：3月31日 中間配当：9月30日
定時株主総会	6月下旬
単元株式数	1,000株
公告の方法	当社ホームページ (http://www.toyo-logistics.co.jp/) に掲載いたします。 ただし、やむを得ない事由により上記において提供できないときは、日本経済新聞に掲載いたします。
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
同事務取扱場所	〒460-8685 名古屋市中区栄三丁目15番33号 中央三井信託銀行株式会社 名古屋支店 証券代行部 ☎ 0120-78-2031 (フリーダイヤル)
同 取 次 所	中央三井信託銀行株式会社 本店および全国各支店 日本証券代行株式会社 本店および全国各支店
上 場 市 場	東京証券取引所・名古屋証券取引所 (各市場第一部)

お知らせ

1. 単元未満株式の買取・買増について

単元未満株式 (1株～99株まで) の買取・買増請求は、株主名簿管理人事務取扱場所および取次所でお取り扱いしております。

2. 配当金のお受取りについて

配当金のお受取りは、「郵便振替支払通知書」により現金でお受取りになる方法が原則となりますが、お手続きをいただきますとご指定の銀行など金融機関の預金口座に振込まれる「銀行預金口座振込」が可能となります。口座振込をご利用いただきますと、株主さまの費用負担もなく、安全、確実、迅速に配当金をお受取りいただけます。

また、平成19年10月より、銀行口座に加え、郵便貯金口座 (通常貯金口座) でも口座振込によるお受取りができるようになります。ご希望の株主様は、中央三井信託銀行までお問い合わせください。

3. 各種手続きに必要な用紙のご請求について

住所変更、単元未満株式買取請求、名義書換請求および配当金振込指定に必要な各用紙のご請求は、株主名簿管理人 中央三井信託銀行のフリーダイヤル (0120-87-2031) およびホームページ (http://www.chuomitsui.co.jp/person/p_06.html) で24時間受け付けております。

また、「証券保管振替機構」に預託されました株券についての諸届および手続き等に関するお問い合わせは、お取引先の証券会社へお願いいたします。